

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県下関市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	26億5415万円
うち令和7年度 交付決定額	26億2415万円（99%）
うち令和8年度 交付決定額	3000万円（1%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対応臨時給付金給付事業 事業費：15億9,500万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対応するため、全市民に対し一律の現金給付（1人あたり6千円）を行い、市民の生活を維持する。

◆水道料金支援事業 事業費：5億5,000万円

下関市と水道の契約をする全ての使用者（公共施設分は除く）に対し、水道料金を6か月間分（R8.4月～R8.9月検針分）は20%相当減額、4か月間分（R8.10月～R9.1月検針分）は10%相当減額。

◆学校給食費支援事業（市立中学校給食費無償化） 事業費：4億3,579万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する子育て世帯の経済支援として、市立中学校に通う生徒の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的支援を行うもの。（市立中学校給食分）

事業者支援

◆高齢者・障害者施設等光熱費支援事業 事業費：2億1,600万円

光熱費の価格高騰により影響を受けている市内の高齢者・障害者施設等の入所施設及び通所事業所の負担軽減のため、支援金を交付。（入所施設：20千円/定員、通所施設：3千円/定員、訪問・相談・更正保護施設：20千円/施設）

◆公共交通事業者事業継続支援金 事業費：1億7,000万円

人口減等に伴う利用者数の低迷、運転手不足など公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、昨今の物価高騰により事業者は厳しい経営を強いられていることから、利便性の高い公共交通サービスを安定的に提供できるよう、公共交通事業者に支援金を交付。（路線バス事業者：1,200千円/系統、法人タクシー事業者：120千円/台等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定